

JICA / JBIC 統合への期待

(1) 現場からODAを変える

統合のシナジー効果が発現されるためには、新機関の体制や政府との関係を見直す必要がある。

第一に「現場への一層の権限委譲」が必要である。新機関に求められていることは、いかに現場のニーズを的確に把握し、いかに効率的かつ迅速に実施するかということである。そのためには、現場に予算と意思決定の権限を大幅に委譲し、当該国に対する協力方針の策定から実施・運営管理までを一貫して行うような体制が必要である。世銀等でも、国担当局長を現地事務所長に任命してきており、統合を機に現地と本部との機能を見直すチャンスである。

援助現場では各ドナーや国際機関が極めて競争的になってきており、援助コミュニティの中で日本がプレゼンスを高める上でも、この現場への権限委譲は焦眉の急である。

第二に「政府（外務省等）との役割分担の明確化」が挙げられる。これまで日本のODAは、援助スキームごとに実施機関が違い、関係省庁との調整も非常に複雑であった。今後、円借款、無償資金協力、技術協力等のスキームを超えて一体的に運用しようとするれば、実施機関にこれら3つの予算と意思決定を委譲し、より自律性・独立性を高めるべきである。

今回、ODAの三層構造（司令塔、企画立案部門（外務省）、新実施機関）が整備されるとすれば、外務省は外交政策の中でODAをどのように活用していくのかという戦略や政策策定（国別配分、政策評価等）に専念し、開発援助プログラムの策定から実施までは新実施機関に任せるべきであろう。

最後に「日本モデルの構築・発信」が重要である。ベトナムでの日本のODAの例にあるように、日本型の援助の特徴として民間資金と連携しつつ貿易・投資を促進する「官民連携」や、コンサルタントや専門家、協力隊員が現地の人々と一緒に活動するという「実物志向」がある。新しいビジネスモデルもこのような特徴をさらに強化すべきであり、そのことが途上国や国際社会における日本の存在感を高めることにつながるものと思われる。そのためには、これまでの経験と援助手法を理論化・体系化して、対外的に発信していく必要がある。新援助機関には、調査研究機能、シンクタンク機能の強化が不可欠である。

(2) 4つのビジネスモデル

円借款と技術協力（無償資金協力）の一体的実施にあたっては、以下の4つのモデルが想定される。実際には各モデルは独立排他的ではなくて様々な組み合わせもあると思われるが、JBIC・JICA統合のシナジー効果を追求する意味で典型的なパターンを整理してみたものである。

特にモデル 及び については、これまでもJBICとJICAの間で連携の努力が重ねられてきているが、モデル 及び は新しいビジネスモデルになるとと思われる。

いずれの場合も、援助形態や個別のプロジェクトを超えたプログラムを策定し、その下で共通のローリングプラン（プロジェクト投入計画）に沿って事業を実施し、かつモニタリング、評価も一体的に行うことが前提である。

JBIC / JICA統合後は、在外事務所及び本部が一体になり、組織と業務方法も新たに作り直さねばならないと思われるが、このような新しいビジネスモデルを念頭においてシナジー効果が最大限発現するような制度設計が必要であろう。

<4つビジネスモデル>

	一体的運用のパターン	期待される効果
モデル	開発計画(M/P、F/S、D/D)(技協) インフラ整備(円借款・無償)	計画から実施までの一貫性確保 ムダ打ちの減少 スピードアップ
モデル	キャパシティー・ビルディング(技協) + インフラ整備(円借款・無償)	持続発展性の確保 組織・制度の強化
モデル	パイロット事業(技協・無償) 拡大・展開(円借款)	点から面への事業展開 新規事業のリスク・コスト減少
モデル	協力隊/NGO(技協) + 分散型円借款	草の根への事業浸透 きめの細かい事業実施